第16回 統計品質改善会議 議事概要

- 日 時：令和7年6月27日（金）15:30～16:30
- 場 所：中央合同庁舎2号館 14階 情報政策本部会議室A B
- 議事概要：以下のとおり

【資料の説明】

以下の各議事に関する資料を事務局が説明

- 議事1 「国土交通省統計改革プラン」の改定に向けて（骨子）
- 議事2 建設工事統計調査の見直し
- 議題3 建設工事受注動態統計調査における新システムの導入状況

【構成員からの主なご発言】

<議事1：「国土交通省統計改革プラン」の改定に向けて（骨子）>

- 交通関係統計の改善にも、より力を入れていただきたい。特に、ニーズを把握した上で、行政記録情報の活用により、現行の統計調査をどう置き換えることができるかなどの取組である。まずは、行政記録情報がどの程度蓄積されているかを把握し、その利活用に向けた工夫と検討に努めてほしい。
- そのような内容を次期統計改革プランの骨子（案）における「具体的な取組の内容」に入れ込んでどうか。（フォローアップの資料構成（案）では、建設関係統計の取組が大部分を占めているが、来年度以降は、交通関係統計の取組もより多く実践すると良い。）←括弧内は公表用資料には記載しない。

<議事2：建設工事統計調査の見直し>

- 統計毎に分類が異なると利用する際に支障が生じる。デジタル化を進めるときには、分類の定義が合っていることが重要だと思う。
- 「一般」という分類は事実上「その他」になっているので、「一般」という分類も再検討してはどうか。
- 関連する代表的な分類に「日本標準建築物用途分類」があり、時代に合わせて変える必要があったが、変わっていないので見直して欲しい。同じような分類であるのに統計ごとに数字の意味が異なり、それによりユーザーに間違った解釈を与えることのないようにすべきである。
- 現状の統計作成上の分類において、例えばJR各社が公的主体と民間主体に分かれて定義されているのは、所有と運営のいずれかをベースにしていることだと思う。JR各社を株式の所有割合により、公的主体と民間主体に区別する理由もないように思われる。
- 鉄道事業者の中には、不動産事業がメインになってきていることもあり、分類が変わると影響が大きいと思う。
- 建設投資額等に関して、産業連関表、建設投資見通し、建設総合統計の3つ統計があるのは、ユーザーのニーズによりそれぞれが必要だということだろう。ただし、それらの違いを考察し、説明する努力も必要だと思う。

- 建設投資見通しの作成方法を調べようと思ったが、国土交通省のホームページで探すことに苦労している。今度の統計改革プランの見直しでは、ホームページの改善を是非お願いしたい。
- 国土交通省のホームページにおいて、建設分野と交通分野のそれぞれが所管している統計の全容が分かるようなプラットフォームがあると良い。例えば、そのプラットフォームにおいて諸外国と比較できる統計情報等があればさらに有用だと思う。

<議事3：建設工事受注動態統計調査における新システムの導入状況>

- 新システムの未登録者に対してこれからアプローチするということが、未登録者がなぜ新システムに登録しないのかを分析した方が良い。未登録者の業種や企業規模等といった特徴や傾向が分かれば、それを考慮することにより督促の対応も変わってくるのではないかと。
- 新システムに登録しても回答しなかった事業者が一定数あるが、何がネックになっているのか、電話による督促の際に事情の聞き取りを少し行ってはどうか。
- 目的としてオンライン化が重要であることも分かるが、回答数を上げることも重要である。督促する際、システム登録に抵抗感を持っている事業者に対しては、紙の調査票を配布するなど、回答できる機会を提供していった方が良い。
- 締め切りを過ぎても断続的に回答があったとのことであるが、遅延するのがどのような業種なのかの傾向が分かると、その傾向に合わせた催促のタイミングがつかめると思う。
- DXを推進し、かつ、エラーチェック機能を活用するためには、オンライン回答を原則としても良いのではないかと。
- エラーチェックの問題として、エラー表示が多いとオンライン回答を控える事業者も出てくるので、その点を留意した方が良い。
- オンライン回答に抵抗感のある事業者がいると思われるので、そのような事業者にもなるべく回答してもらうよう丁寧に対応することを検討してほしい。

以上